



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 旭テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 5606 URL <http://www.asahitec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 入交 昭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 古橋 恵介

TEL 0537-36-3103

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	59,115	6.0	2,429	30.6	1,810	44.7	1,175	372.1
23年3月期第3四半期	55,784	44.2	1,860	—	1,251	—	249	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 742百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △147百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.56	—
23年3月期第3四半期	0.32	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、A種優先株式及びB種優先株式が転換仮定方式に準じた方法によって、1株当たり四半期純利益の計算に反映されているため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	55,131	17,702	30.5
23年3月期	53,254	16,971	30.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 16,813百万円 23年3月期 16,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	9.6	3,300	41.2	2,700	52.9	500	322.6	0.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	691,272,907 株	23年3月期	486,741,519 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,257 株	23年3月期	2,816 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	716,399,128 株	23年3月期3Q	598,434,043 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しています。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7
(6) その他注記情報 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に伴い景気は穏やかに回復基調にあるものの、長期化する円高や輸出の減少が足かせとなっています。海外においては、ギリシャの債務危機に端を發した欧州の金融不安、中国・インド等新興国経済の成長鈍化等により景気後退への懸念が拡大し、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当企業グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、新興国における建設機械・トラック・乗用車の需要増加、また、東日本大震災後の完成車メーカーのサプライチェーン（供給網）の急速な復旧により、国内でも乗用車・トラック部品関連需要が増加に転じ、前年同期比6.0%増の591億15百万円となりました。

営業利益は、前年同期比30.6%増の24億29百万円となりました。生産性の向上やコスト削減による収益性の改善に努めたことや、震災及びタイの洪水にともなう操業度差異を売上原価から控除した影響等によるものです。

経常利益は、18億10百万円となり、前年同期比44.7%増となりました。支払利息や為替差損等があったものの、営業利益の増加と持分法による投資利益が増加しました。

また、四半期純利益は、災害に伴う操業度差異1億78百万円、訴訟関連費用1億86百万円及び株主異動関連費用1億74百万円等を特別損失として計上したものの、前年同期比372.1%増の11億75百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は551億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億76百万円増加しました。これは、円高による在外子会社の資産の円換算額の減少や減価償却の進行による固定資産の減少などの減少要因があった一方で、現金及び預金の増加や災害影響からの回復による受取手形及び売掛金の増加したことによるものです。

負債は374億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億44百万円増加しました。これは、円高による在外子会社の負債の円換算額の減少や法人税の法定実効税率の引き下げにより繰延税金負債が減少、借入金の返済による減少があった一方で、震災影響からの回復による支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は177億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億31百万円増加しました。これは、円高により為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し純資産全体で増加となったものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年12月19日に公表いたしました数値を修正しています。詳しくは、本日別途公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,958	4,369
受取手形及び売掛金	9,686	10,509
商品及び製品	2,941	3,433
仕掛品	2,304	2,501
原材料及び貯蔵品	2,100	1,977
その他	1,078	968
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,067	23,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,034	6,578
機械装置及び運搬具（純額）	7,186	6,549
土地	11,904	11,828
その他	2,957	3,250
有形固定資産合計	29,082	28,207
無形固定資産	275	226
投資その他の資産	2,829	2,939
固定資産合計	32,187	31,373
資産合計	53,254	55,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,778	11,955
短期借入金	4,353	4,375
賞与引当金	1,013	483
その他の引当金	332	385
その他	3,893	4,261
流動負債合計	18,371	21,461
固定負債		
長期借入金	8,978	7,630
退職給付引当金	3,968	3,969
その他の引当金	797	679
資産除去債務	705	707
その他	3,462	2,979
固定負債合計	17,912	15,967
負債合計	36,283	37,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,703	13,703
利益剰余金	663	1,840
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,366	15,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	1
土地再評価差額金	2,278	2,560
為替換算調整勘定	△600	△1,291
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,269
新株予約権	7	—
少数株主持分	906	889
純資産合計	16,971	17,702
負債純資産合計	53,254	55,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	55,784	59,115
売上原価	49,109	52,065
売上総利益	6,675	7,050
販売費及び一般管理費	4,814	4,620
営業利益	1,860	2,429
営業外収益		
持分法による投資利益	124	210
その他	181	227
営業外収益合計	305	437
営業外費用		
支払利息	481	623
為替差損	358	328
その他	74	104
営業外費用合計	914	1,056
経常利益	1,251	1,810
特別利益		
固定資産売却益	14	110
新株予約権戻入益	86	7
その他	21	10
特別利益合計	122	128
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	667	—
株主異動関連費用	—	174
子会社株式売却損	388	—
訴訟関連費用	—	186
災害に伴う操業度差異	—	178
その他	228	155
特別損失合計	1,284	695
税金等調整前四半期純利益	89	1,244
法人税、住民税及び事業税	66	206
法人税等調整額	△184	△125
法人税等合計	△117	81
少数株主損益調整前四半期純利益	207	1,162
少数株主損失(△)	△41	△12
四半期純利益	249	1,175

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	1,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△10
繰延ヘッジ損益	65	—
土地再評価差額金	—	284
為替換算調整勘定	△302	△621
持分法適用会社に対する持分相当額	△110	△71
その他の包括利益合計	△355	△420
四半期包括利益	△147	742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	757
少数株主に係る四半期包括利益	△47	△14



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な後発事象

## ①当社株式に対する公開買付けについて

当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、ユニゾン・キャピタル・グループに属する投資ファンドがその発行済株式の全てを保有しているA T Cホールディングス2号株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明すること、本公開買付けに係る買付価格の妥当性については意見を留保し、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様が判断に委ねること、さらに、公開買付者によれば、本公開買付けが成立した場合にはその決済後速やかに本公開買付けの買付価格よりも高い価格である33円を買付価格とする公開買付け（以下「第二回公開買付け」といいます。）を実施する予定であることから、当社取締役会は現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、当社株主に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべきこと、及び、公開買付者の要請に応じ当社をユニゾン・キャピタル・グループの100%傘下とするための手続（いわゆるスクイーズアウト。以下「本普通株式全部取得手続」といいます。）を実施することも相当であると考える旨を決議し、平成24年1月10日をもって金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しました。また、公開買付者によれば、当社の発行済み株式の全てを取得することを目的とし、公開買付者の株主が発行済株式の全てを所有するA T Cホールディングス1号株式会社が、本公開買付けに先立ち、RHJ International, S. A. からその所有する当社のA種優先株式7,429,000株及びB種優先株式10,526,316株の全て、及び、東京海上日動火災保険株式会社からその所有する当社のA種優先株式3,712,000株の全てを、それぞれ平成24年1月4日付で取得しています。

なお、当該意見の表明に係る当社の取締役会決議は、本普通株式全部取得手続の結果、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

## 1) 公開買付者の概要

ア 名称	A T Cホールディングス2号株式会社
イ 所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
ウ 代表者の氏名	松田 清人
エ 事業内容	公開買付者は、当社の株券等を取得及び保有し、本公開買付け後に当社の事業を支配し、管理することを主たる事業としています。
オ 資本金	6,070百万円

## 2) 親会社の異動

当社の親会社であり主要株主でありましたRHJ International, S. A. は、その所有する当社の普通株式全部について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主に該当しないこととなりました。なお、当該異動につきましては、平成24年2月4日付けの「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## ア 当該異動にかかる主要株主の名称

- (i) 親会社及び主要株主でなくなるもの  
RHJ International, S. A.
- (ii) 新たに親会社及び主要株主となるもの  
A T Cホールディングス2号株式会社

## イ 当該異動の前後における当該者の所有に係る当社の議決権の数及び当社の総株主等の議決権に対する割合

- (i) RHJ International, S. A.

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	432,553個	60.70%
異動後	0個	0.00%

## (ii) A T Cホールディングス2号株式会社

	所有議決権の数	総株主等の議決権に対する割合
異動前	0個	0.00%
異動後	440,747個	61.85%

(注) 1 「総株主等の議決権に対する割合」の計算においては、当社の平成23年12月31日現在の発行済株式総数(712,940,223株)から、同年9月30日現在における議決権を有しない株式数(380,327株)を控除した株式数(712,559,896株)に係る議決権の数である712,559個を分母として計算しています。

(注) 2 「総株主等の議決権に対する割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しています。

## 3)株主異動関連費用の発生

親会社に変更になったことに伴い、第4四半期において11億33百万円の株主異動関連費用及びリファイナンス関連費用が発生する予定です。当該金額は、現時点での入手可能な情報からの予測金額であり確定金額ではありません。

## ②シンジケート・ローン契約について

当企業グループは平成18年2月24日に締結しましたシンジケート・ローン契約(金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書)のリファイナンス(借換)を目的として、平成23年2月22日に(株)あおぞら銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約(金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書)を締結し、平成23年2月24日に借入コミットメント契約に係る未実行を含み総額162億73百万円の借入を行いました。

これについては、上記(1)に記載する本公開買付けの完了に伴い、平成24年2月10日、公開買付者が金融機関等から調達した資金を公開買付者を經由して総額133億円(借入コミットメントに係る未実行金額を含む)借受け、その資金をもって上記のシンジケート・ローンを全額返済いたしました。

公開買付者が金融機関等から調達した借入金には、一定の財務制限条項が付されています。所定の水準を達成できなかった場合には、貸主の請求により借主はローン契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっています。

## (6) その他注記情報

## ①訴訟

当社は、平成22年11月12日(米国東部時間)付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(PBGC)より訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法(Employee Retirement Income Security Act of 1974。

「ERISA法」)に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルデザイン・コーポレーション(平成21年5月、米国破産法第11章(チャプター11)に基づき更生手続きを申請。)における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。

## ②連結子会社売却に伴う表明保証違反に関する特別損失の発生可能性

当社は、平成22年10月19日公表の「当社連結子会社株式の譲渡に関するお知らせ」及び同年11月19日公表の「当社連結子会社株式の譲渡完了に関するお知らせ」に記載したとおり、当社の連結子会社であった旭テック環境ソリューション株式会社(現アクアインテック株式会社)の当社保有の全株式を、日本みらいキャピタル株式会社が運用するファンドであるNMC2007投資事業有限責任組合が全額を出資する特別目的会社である株式会社NMCファンド15へ譲渡しました。(その後、株式会社NMCファンド15とアクアインテック株式会社は合併しています。)

今般、アクアインテック社より当社に対し、当時の旭テック環境ソリューション社株式の当社による譲渡に関して当社に株式譲渡契約上の表明保証事項の違反(旭テック環境ソリューション社における工事費用や在庫品の取り扱い等が適正であること等の表明保証に誤りがある旨)があったとして、現時点で合計4億57百万円の補償義務の履行を求める裁判外の請求がなされています。